

# 公正取引

2020年12月

No.842

～ 競争の法と政策 ～

公益財団法人 公正取引協会

## 【随想】

国民生活センター理事長を退任して—— 社会人日曜学者の記 松本 恒雄 3

第6回「宮澤健一記念賞」の選考について 4

## 〔特集 景品表示法違反事件の動向〕

座談会 最近の景品表示法違反事件をめぐって 岩本 諭、佐藤 吾郎、白石 忠志、片桐 一幸 7

〔令和元年度における景品表示法違反事件の処理状況について研究者と消費者庁審議官による座談会〕

令和元年度の景品表示法等の運用状況について 消費者庁表示対策課 23

〔消費者庁における令和元年度の景品表示法等の運用状況についての担当課による概要紹介〕

最近の景品表示法違反事件から見るコンプライアンス 古川 昌平 34

〔景品表示法のコンプライアンスを図る上で必要な打消し表示について、消費者庁が打消し表示の適否について明示的に評価を行った最近の措置命令の検討・分析を行った論考〕

インフルエンサーを利用したステルス・マーケティングにつき、FTCが広告業者に対してのみ措置をとった事例—— Xbox Oneに係るMachinima事件—— 早川雄一郎 40

〔米国におけるステルス・マーケティングの規制を概説するとともに、欺瞞的な広告に広告業者や個人が積極的に関わるケースの規制の在り方についての比較法的な考察をした論考〕

再販売価格維持行為の中国最高法院再審判決について 陳 丹舟 49

〔再販売価格維持行為の中国最高法院再審判決(2018年12月18日)について疑問を提起し、批判を加えた論考〕

## 【審決・判決評釈】

地区の受注調整が、これに後続する全国的な価格協定の下でも行われたとされた事例——三和シャッター工業株式会社ほか3名に対する件・審判審決令和2年9月2日—— 中川晶比兒 55

〔公取委が平成22年6月9日に独占禁止法違反(不当な取引制限(価格カルテル))で排除措置命令等を行った事件について、課徴金の一部を取り消す旨の審決についての評釈〕

## 【事件解説】

アマゾンジャパン合同会社から申請があった確約計画の認定について 向井 康二、中島 菜子 64

〔公取委が令和2年9月10日に認定したアマゾンジャパン合同会社による確約計画についての担当官による解説〕

【記者の目】

わかりやすさを心がけて

川崎 航 72

【国内だより】

四国経済法研究会について

柴田 潤子、宮崎 浩二 73

【海外だより】

アメリカ最高裁判事の承認公聴会

池澤 大輔 74

○公取委の動き 75 ○海外競争政策の動き 77 ○独占禁止法関係文献月報 84 ○公正取引協会のページ 85

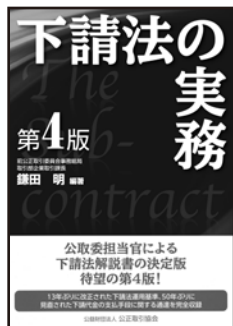
○2020年 総目次 [公正取引-831号(2020年1月号)～842号(2020年12月号)] 87

平成29年8月21日発行

## 下請法の実務〔第4版〕

前公正取引委員会取引部企業取引課長 鎌田 明 編著

A5判/378頁/ ¥3,000 + 税



公取委の担当官による下請法の概説書、待望の改訂新版！

- 公正取引委員会の担当官による下請法解説書の決定版として、平成18年の発刊以来好評を博している本書の第4版がついに刊行。
- 平成28年12月に、制定から13年ぶりに改正された「下請法に関する運用基準」と、50年ぶりに見直された通達「下請代金の支払手段について」の内容を完全収録。
- 下請法に関する最近の運用を踏まえて本文を改訂。また違反行為事例やQ&Aをさらに充実させて実務上の疑問に対応。下請取引の適正化はこの1冊で！

公益財団法人 公正取引協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2F  
Tel: 03-3585-1241 Fax: 03-3585-1265  
<http://www.koutori-kyokai.or.jp>